

令和7年度
公益財団法人台東区産業振興事業団

事業計画書
収支予算書

公益財団法人 台東区産業振興事業団

令和7年度経営方針

内閣府は令和7年1月の月例経済報告において、『景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある』との認識を示しています。

台東区では、インバウンド需要の回復や大河ドラマ「べらぼう～蔦重栄華乃夢噺～」の放送が始まるなど、「江戸たいとう」を魅力とした、国内外からの集客が期待されます。しかしながら、依然として原材料価格等の物価高騰や人手不足など、区内中小企業を取り巻く環境は、厳しい状況にあります。

こうした中、区は区内産業の振興を図るための新たな指針である「TAITO COMPASS～産業振興ビジョン～」を策定し、社会情勢の変化に応じた取り組みを展開していきます。

産業振興事業団では、区内中小企業が置かれている現状と課題を踏まえ、令和7年度は、以下の取組みに重点を置き、区や関係支援機関と連携した支援の充実を図っていきます。

1 事業者の実情に寄り添った支援の充実

不透明な社会情勢に加え、コロナ禍における融資の返済など、区内中小企業は依然として厳しい経営環境に置かれています。

今後とも、事業者が抱えている経営上の諸問題に対して、ビジネス支援ネットワークを活用した総合的な相談支援を行うとともに、新たに企業力活性化相談員を配置し、助成金利用事業者への申請前の初期段階から相談を実施するなど、事業者の実情に寄り添った支援に努めていきます。

2 事業者の持続的発展に向けた支援の充実

今後の企業経営に必須となるデジタル化や SDGsを推進するため、引き続き、事業者の取組みを促進する助成や各種セミナーの実施、相談支援等を行うなど、競争力、経営力の向上を目指す区内中小企業を支援します。

また、新たに採用活動に関する助成を開始し、区内中小企業の人材確保を促進していきます。

3 企業価値の向上に向けたパッケージ支援の充実

企業イメージの向上、新販路開拓、知的財産権の保護など企業価値の向上に取り組む事業者に対して、セミナー、相談事業、助成事業、販路拡大などの各事業の連携をより一層強化し、「江戸たいとう」の魅力の活用、「創業」、「事業承継」などの重要テーマに沿ったパッケージとして効果的・効率的な支援に努めていきます。

4 中小企業勤労者等の福祉向上に向けたサービスの充実

勤労者サービスセンターでは、割引斡旋チケットの充実や好評な事業の定員拡大を行うとともに、区内店舗の支援を目的としたグルメ企画の実施など、会員ニーズを把握しながら、魅力あるメニューの創出を図っていきます。

今後とも、WEB 申請の拡大など、会員の皆様の利便性向上を図りながら、事業周知に努め、会員拡大の取組みを推進していきます。

令和7年度 事業計画書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

令和7年度 公益財団法人台東区産業振興事業団事業計画書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位：千円

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業			
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。			
会計区分	公益目的事業	1 中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業			
個別事業内容		事業費			
		財源内訳			
		大中科目	金額		
1 中小企業の育成及び中小企業勤労者等の福祉に係る各種研修会、講習会等の事業 (1) 中小企業に対する技術指導及び研修事業 (産業研修センター) ① 技術者専門研修 ア. ファッション・マーケティング講座(3回) ・定員 各回 30人 イ. ファッショントレンド講座(4回) ・定員 各回 30人 ウ. 革製品のリメイクと染色教室(10日間) 革製品のリメイク及び革製品の製作手法である革染色の基本講座を開催 ・定員 10人 ② CADシステム研修 CADシステムを使い、靴・かばん・バッグ・帽子などを効率的に設計するための講座を開催 ア. CAD講座(3日間) ・開催 2回 ・定員 各回 4人 イ. CAD応用講座(2日間) ・開催 1回 ・定員 各回 4人 ③ 工作機械等個別技術講習 皮革関連の工作機械の技術習得を目的として、技術指導員による個別技術講習を開催 ・開催 60回 ・定員 各回 12人 ・開催日 日曜日 第2・第4水曜日		1 (1) ①	事業費 1,574		
		財源内訳	基本財産運用収入	-	
			事業収入	サービス利用収入	-
				施設利用収入	-
				行事参加収入	190
				事業負担金収入	-
				受託事業収入	-
			会費等収入	-	
			区補助金収入	1,384	
			雑収入その他	-	
特定資産取崩収入	-				
前期繰越金収入	-				
		(1) ②	事業費 540		
財源内訳	基本財産運用収入	-			
	事業収入	サービス利用収入	-		
		施設利用収入	-		
		行事参加収入	52		
		事業負担金収入	-		
		受託事業収入	-		
	会費等収入	-			
	区補助金収入	488			
	雑収入その他	-			
	特定資産取崩収入	-			
前期繰越金収入	-				
		(1) ③	事業費 2,284		
財源内訳	基本財産運用収入	-			
	事業収入	サービス利用収入	-		
		施設利用収入	-		
		行事参加収入	180		
		事業負担金収入	-		
		受託事業収入	-		
	会費等収入	-			
	区補助金収入	2,104			
	雑収入その他	-			
	特定資産取崩収入	-			
前期繰越金収入	-				

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業		
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。		
会計区分	公益目的事業	1 中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業		
個別事業内容		事業費		
		財源内訳		
		大中科目	金額	
(2) 中小企業の情報化・国際化等を支援する各種研修事業 (産業研修センター)		(2) ①		
		事業費	1,129	
① 語学教室の開催 ア. 基礎英会話教室 ・定員 20人 ・開催 20回 イ. 日常英会話教室 ・定員 20人 ・開催 20回 ウ. 中国語教室(初級) ・定員 20人 ・開催 26回		財源内訳	基本財産運用収入	-
			サービス利用収入	-
			施設利用収入	-
			行事参加収入	300
			事業負担金収入	-
			受託事業収入	-
			会費等収入	-
			区補助金収入	829
			雑収入その他	-
			特定資産取崩収入	-
前期繰越金収入	-			
(3) 中小企業の人材育成を支援する各種セミナー事業 (経営支援課)		(3) ①～④		
		事業費	1,834	
① したまちT A I T O創業塾 区内で創業予定の個人または創業して間もない事業者に向けたセミナーを開催(1シリーズ5回) ・定員 15人 ・対象者 創業予定者、創業間もない経営者 ② 若手経営者サポートセミナー 若手経営者や後継者等に向けたセミナーを開催(1シリーズ10回) ・定員 前期 15人 後期 45人 ・開催 前期 5回 後期 5回 ・対象者 若手経営者、後継者等 ③ 経営セミナー 企業経営者、管理者を対象とした企業の経営力向上に役立つセミナーを開催 ④ 女性創業者・メンター交流会 女性創業者限定の交流会を開催(1シリーズ5回) ・定員 12人 ・対象者 女性創業者及び創業予定者、創業間もない女性経営者		財源内訳	基本財産運用収入	-
			サービス利用収入	-
			施設利用収入	-
			行事参加収入	687
			事業負担金収入	-
			受託事業収入	-
			会費等収入	-
			区補助金収入	1,147
			雑収入その他	-
			特定資産取崩収入	-
前期繰越金収入	-			

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業	
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。	
会計区分	公益目的事業	1 中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業	
個別事業内容		事業費	
		財源内訳	
		大中科目	金額
(4) 中小企業勤労者等の生活向上に関する各種セミナー等の事業 (勤労者サービスセンター)		(4) ①~④	
		事業費	545
① 健康教室 2回		基本財産運用収入	-
		サービス利用収入	-
		施設利用収入	-
② 生涯セミナー 1回		行事参加収入	130
		事業負担金収入	-
		受託事業収入	-
③ ものづくり教室 2回		会費等収入	415
		区補助金収入	-
		雑収入その他	-
		特定資産取崩収入	-
		前期繰越金収入	-
2 中小企業の育成及び中小企業勤労者等の福祉に係る調査研究、 情報提供並びに普及事業		2 (1) ①~⑤	
		事業費	104
(1) 中小企業に関する情報資料の収集及び提供事業 (産業研修センター)		基本財産運用収入	-
① ファッション情報資料の収集・提供		サービス利用収入	-
		施設利用収入	-
② 産業経済情報資料の収集・提供		行事参加収入	-
		事業負担金収入	-
		受託事業収入	-
③ 運営委員会等の開催		会費等収入	-
		区補助金収入	104
④ 皮革産業資料館無料開放		雑収入その他	-
		特定資産取崩収入	-
⑤ ホームページ等による情報提供		前期繰越金収入	-
(2) 中小企業勤労者等の福祉に関する調査研究事業 (勤労者サービスセンター)		(2) ①	
		事業費	596
① 勤労者福祉施策研究会等参加 (一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター及び 東京都・特別区中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会への参加、 各種調査、研究結果及び啓発資料の収集		基本財産運用収入	-
		サービス利用収入	-
		施設利用収入	-
		行事参加収入	-
		事業負担金収入	-
		受託事業収入	-
		会費等収入	-
		区補助金収入	596
		雑収入その他	-
		特定資産取崩収入	-
		前期繰越金収入	-

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業		
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。		
会計区分	公益目的事業	1	中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業	
個別事業内容		事業費		
		財源内訳		
(3) 中小企業勤労者等の福祉に関する情報提供事業 (勤労者サービスセンター)		大中科目	金額	
		(3) ①~③		
<p>① 勤労者福祉資料の提供(調査・研究結果及び啓発資料) センターニュース及び事業案内で周知し、閲覧・貸出にも対応</p> <p>② 広報媒体の発行 センターニュースの発行 ・発行回数 年6回(奇数月) ・発行部数 各回4,200部</p> <p>③ 普及・啓発 ア. 事業団ホームページ・各種SNSでの情報提供 イ. サービスセンター紹介リーフレットの発行 ウ. 広報たいとう、ネットワークたいとう等への掲載 エ. 会員勧誘ポスティング</p>		事業費	9,359	
		財源内訳	基本財産運用収入	-
			サービス利用収入	-
			施設利用収入	-
			行事参加収入	-
			事業負担金収入	-
			受託事業収入	-
			会費等収入	-
			区補助金収入	8,922
			雑収入その他	437
			特定資産取崩収入	-
前期繰越金収入	-			

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業		
	概要	第4条(2) 中小企業勤労者等に対する共済事業 区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。		
会計区分	公益目的事業	1	中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業	
	その他事業1	1	給付金事業	
個別事業内容		事業費		
		財源内訳		
		大中科目	金額	
3 中小企業勤労者等のための勤労者福祉事業		3 (1) ①~⑦		
		事業費	3,678	
<p>(1) 中小企業勤労者等の厚生に係る事業(産業研修センター) 中小企業で働く勤労者が、生活にゆとりと潤いを持つことを目的として各種教室等を開催(公益目的事業)</p> <p>① 革工芸教室 ・ 開催 30 日間 ・ 定員 30 人</p> <p>② トレーニング教室 ・ 開催 前期 15 日間 後期 15 日間 ・ 定員 前期 20 人 後期 20 人</p> <p>③ 太極拳教室 ・ 開催 15 日間 ・ 定員 30 人</p> <p>④ 革小物手作り教室 ・ 定員 各回 10 人</p> <p>⑤ 教員対象革工芸講座 ・ 定員 各回 15 人</p> <p>⑥ 親子革小物手作り教室 ・ 定員 各回 12 人</p> <p>⑦ 共催事業 ・ 夏期大学講座 1 回</p>		財源内訳	基本財産運用収入	2,985
			サービス利用収入	-
			施設利用収入	-
			行事参加収入	693
			事業負担金収入	-
			受託事業収入	-
			会費等収入	-
			区補助金収入	-
			雑収入その他	-
			特定資産取崩収入	-
			前期繰越金収入	-
		(2) ①(その他事業1)		
		事業費	10,161	
<p>(2) 在職中の生活安定に係る事業(勤労者サービスセンター) 勤労者の生活安定に係る給付金事業、各種あっせん事業</p> <p>① 給付金事業(その他事業1) ア. 祝金 (結婚・銀婚・金婚・出産・入学・二十歳) イ. 死亡弔慰金 (本人・配偶者・子・親) ウ. 見舞金 (入院・障害・住宅災害)</p> <p>② 生活資金融資あっせん事業の紹介(公益目的事業) (費用は7ページ2(3)中小企業勤労者等の福祉に関する情報提供事業に合算)</p> <p>③ 各種指定店の割引購入事業(公益目的事業) (費用は7ページ2(3)中小企業勤労者等の福祉に関する情報提供事業に合算)</p> <p>④ 入院あんしん保険案内書窓口配布(公益目的事業) (費用は7ページ2(3)中小企業勤労者等の福祉に関する情報提供事業に合算)</p>		財源内訳	基本財産運用収入	7,155
			サービス利用収入	-
			施設利用収入	-
			行事参加収入	-
			事業負担金収入	-
			受託事業収入	-
			会費等収入	1,915
			区補助金収入	-
			雑収入その他	35
			特定資産取崩収入	1,056
			前期繰越金収入	-

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業	
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。	
会計区分	公益目的事業	1 中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業	
個別事業内容		事業費	
		財源内訳	
		大中科目	金額
(3) 健康維持増進に係る事業(勤労者サービスセンター) 勤労者の健康管理及び各種健康増進施設の利用促進		(3) ①~⑦	
		事業費	7,444
		基本財産運用収入	-
		事業収入	
		サービス利用収入	3,362
		施設利用収入	-
		行事参加収入	-
		事業負担金収入	-
		受託事業収入	-
		会費等収入	4,082
		区補助金収入	-
		雑収入その他	-
		特定資産取崩収入	-
		前期繰越金収入	-
① 人間ドック利用補助(指定医療機関10施設) ・対象 40歳以上の会員本人 ア. 人間ドック利用補助 ・補助回数 年1回 イ. 人間ドックオプション利用補助 アミノインデックス ・補助回数 年1回 ロックスインデックス ・補助回数 年1回			
② 予防接種補助 ・補助回数 年1回 ・対象 会員本人			
③ スパラクーア(温泉施設)利用補助			
④ 清島温水プール利用補助			
⑤ 日帰り温泉施設等利用補助			
⑥ 都内共通入浴券利用補助			
(4) 老後生活の安定に係る事業(勤労者サービスセンター) 勤労者の老後生活の安定に係る資料提供			
① 中小企業退職金共済制度案内書の窓口配布 (費用は7ページ2(3)中小企業勤労者等の福祉に関する情報提供事業に合算)			
② 参考図書類の整備、閲覧・貸出 (費用は7ページ2(3)中小企業勤労者等の福祉に関する情報提供事業に合算)			
(5) 自己啓発・余暇活動に係る事業(勤労者サービスセンター) 勤労者等の学習活動やレクリエーション活動の支援		(5) ①~⑥	
		事業費	55,411
		基本財産運用収入	-
		事業収入	
		サービス利用収入	39,524
		施設利用収入	-
		行事参加収入	600
		事業負担金収入	-
		受託事業収入	-
		会費等収入	15,263
		区補助金収入	-
		雑収入その他	24
		特定資産取崩収入	-
		前期繰越金収入	-

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業	
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。	
会計区分	公益目的事業	1	中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業
個別事業内容		事業費	
		財源内訳	
		大中科目	金額
<p>③ 指定遊園施設等利用補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ア. 通年指定・夏期指定施設 イ. 東京ディズニーランド・東京ディズニーシー ウ. 法人会員加入遊園施設 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京ドームシティ ・ 東武動物公園 ・ スパリゾートハワイアンズ <p>④ 観戦・観劇・各種チケット補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ア. 映画、文化施設、美術展チケット イ. スポーツ観戦チケット <ul style="list-style-type: none"> ・ 大相撲 ・ プロ野球(東京ドーム、神宮球場) ウ. QUOカード、グルメカード、図書カード等 エ. 観劇、コンサートチケット オ. ホテル、専門店食事券 カ. その他各種チケット <p>⑤ レクリエーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ア. 日帰りバスツアー <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施回数 1回 ・ 募集人員 80人 <p>⑥ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ア. めぐりん専用回数券 イ. ふるさと交流ショップ台東利用補助 <ul style="list-style-type: none"> ・ 1,000円以上の買物で200円割引 ウ. はとバス利用補助(夏季) エ. あっせん販売利用補助 オ. チケット等郵送サービス <ul style="list-style-type: none"> ・ 1回5,000円以上注文の場合、サービスセンターが送料を負担 <p>(6) 勤労者の財産形成に係る資金あっせん(勤労者サービスセンター) (費用は7ページ2(3)中小企業勤労者等の福祉に関する情報提供事業に合算)</p> <p>① ろうきんローン</p> <p>② 朝日信用金庫ローン</p>			

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業		
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。		
会計区分	公益目的事業	1 中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業		
個別事業内容		事業費		
		財源内訳		
		大中科目	金額	
4 中小企業のための各種経営支援等の事業		4 (1) ①～④		
(1) 中小企業の経営相談に係る事業(経営支援課)		事業費	27,966	
<p>① 商工相談(中小企業診断士) 中小企業の経営上の諸問題を解決するため、無料相談を実施し、新たな販路開拓などに挑戦する経営者等には、課題整理から解決に向けた継続的な支援を提供 ア. 事業計画のブラッシュアップ イ. 事業開始前から終了後のアフターフォローを含めた伴走型の相談支援</p> <p>② ビジネス支援ネットワーク(連携支援機関18機関) 事業団と中小企業を支援する各種機関が連携し、専門家の力を活用しながら、様々な経営上の諸問題についてきめ細かな支援をワンストップサービスで提供 ア. 専門性の高い相談に関し各支援機関への引き継ぎ イ. 各支援機関との共催によるセミナー開催、相談窓口の開設 ウ. 海外展開支援ネットワークを活用した海外販路開拓等に関する相談支援</p> <p>③ 専門コーディネーター相談(相談員4名) 経営に関する豊富な知識や経験を持つコーディネーターが中小企業を訪問し、中小企業支援策に関する情報提供や各種支援制度利用後のアフターフォローを実施</p>		財源内訳	基本財産運用収入	-
			サービス利用収入	-
			施設利用収入	-
			行事参加収入	20
			事業負担金収入	-
			受託事業収入	-
			会費等収入	-
			区補助金収入	27,946
			雑収入その他	-
			特定資産取崩収入	-
前期繰越金収入	-			

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業	
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。	
会計区分	公益目的事業	1 中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業	
個別事業内容		事業費	
		財源内訳	
		大中科目	金額
⑤	<p>人づくり支援 (個人研修) 経営者または従業員が技術・技能・経営の向上等、企業の経営発展を図るために専門講座を受講する際、経費の一部(助成率1/2)を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 件数 25 件 ・ 限度額 3 万円 <p>(人材確保) 人材の確保を目的として実施する採用活動の経費の一部(助成率1/2)を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 件数 50 件 ・ 限度額 20 万円 		
⑥	<p>小規模事業者事業承継支援 小規模事業者の事業承継計画策定を支援すると共に、当該計画をもとに設備等の購入もしくは、店舗改修等を行う際の経費の一部(助成率1/2)を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 件数 7 件 ・ 限度額 100 万円 (商店街枠の場合、助成率2/3) 		
⑦	<p>デジタル化推進支援 売上確保や新販路開拓、事務改善・生産性向上に向けて、バックオフィス業務などのデジタル化の経費の一部(助成率1/2)を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 件数 25 件 ・ 限度額 経営デジタル化支援 25 万円 		
(3)	中小企業の販路開拓・交流支援に係る事業(経営支援課)	(3) ①~③	
		事業費	19,447
		財源内訳	
		基本財産運用収入	-
		事業収入	
		サービス利用収入	-
		施設利用収入	-
		行事参加収入	-
		事業負担金収入	-
		受託事業収入	-
		会費等収入	-
		区補助金収入	19,447
		雑収入その他	-
		特定資産取崩収入	-
		前期繰越金収入	-
①	<p>海外プロモーション推進 ア. 現地出張等 現地商業施設でのテストマーケティング等の実施のため、現地での情報収集及び協力企業や関係機関との意見交換を実施 イ. セミナー及び交流会の実施 区内中小企業とタイ等の現地日系企業をオンラインで繋ぎ、東南アジア情勢の解説等を行うセミナー及び交流会を実施</p>		
②	<p>異業種間交流推進 各種展示会・商業施設への出展機会の提供や、様々な業種の企業との出会いと情報交換を図るための交流イベントを開催 ア. 各種展示会・商業施設出展支援 イ. 交流イベント</p>		
③	<p>たいとう企業ナビ 区内中小企業の情報を掲載したWEBサイト「たいとう企業ナビ」で、企業情報や商品の情報を発信し、企業間の連携・販路開拓を支援</p>		
5	区及び他団体が行う中小企業の育成事業、並びに中小企業勤労者福祉推進事業への協力・交流事業	5 (1) ①~②	
		事業費	135
		財源内訳	
		基本財産運用収入	-
		事業収入	
		サービス利用収入	-
		施設利用収入	-
		行事参加収入	-
		事業負担金収入	-
		受託事業収入	-
		会費等収入	-
		区補助金収入	135
		雑収入その他	-
		特定資産取崩収入	-
		前期繰越金収入	-
(1)	都及び他区市が行う勤労者福祉事業への協力(勤労者サービスセンター)		
①	<p>日帰り温泉施設等利用補助 (9ページ3(3)健康維持増進に係る事業再掲)</p>		
②	<p>通年指定施設利用補助 (9ページ3(5)自己啓発・余暇活動に係る事業再掲)</p>		

定款	条文根拠	第4条(1) 中小企業の経営基盤の整備並びに中小企業勤労者等の福祉向上に関する事業				
	概要	区内中小企業の経営基盤の整備並びに勤労者の福祉向上をはかり、もって区内中小企業の振興と地域社会の発展に寄与する。				
会計区分	公益目的事業	1	中小企業の振興及び中小企業勤労者等の福祉の向上に関する事業			
	その他事業2	1	指定管理関連事業(目的外貸出業務)			
個別事業内容						
6 台東区立産業研修センターの管理運営及び中小企業振興事業に関連を有する範囲において区から受託する事業				事業費		
				財源内訳		
(1) 台東区立産業研修センターの管理運営及び利用提供事業(産業研修センター)				大中科目	金額	
				6(1) ①(公益目的事業・その他事業2)		事業費
① 産業研修センター利用提供(公益目的事業・その他事業2) ・ 貸出施設 機械研修室 201会議室 202会議室 301研修室 302会議室 ② 工作機械等個別技術講習 ・ 開催日 日曜日 第2・第4水曜日 (4ページ1(1)中小企業に対する技術指導及び研修事業再掲) (2) 事業者支援施設運営(産業研修センター) 区内の地域産業活性化を図るため、事業者支援施設(浅草ものづくり工房)入居者の自立支援のための各種事業を実施 ① 「浅草ものづくり工房」運営 (事務所9室) ② 入居者支援事業 インキュベーションマネージャーによる指導、中小企業診断士による経営相談、経営セミナー、施設公開、展示会出展助成等				財源内訳	基本財産運用収入	-
					サービス利用収入	-
					施設利用収入	984
					行事参加収入	-
					事業負担金収入	-
					受託事業収入	10,756
					会費等収入	-
					区補助金収入	-
					雑収入その他	1,656
					特定資産取崩収入	-
前期繰越金収入	-					
(2) ①~②				事業費	13,976	
				財源内訳	基本財産運用収入	-
サービス利用収入	-					
施設利用収入	1,104					
行事参加収入	-					
事業負担金収入	1,992					
受託事業収入	10,486					
会費等収入	-					
区補助金収入	-					
雑収入その他	394					
特定資産取崩収入	-					
前期繰越金収入	-					

定款	条文根拠		
	概要	公益財団法人台東区産業振興事業団管理運営	
会計区分	公益目的事業会計・その他事業会計1、2・法人会計		
個別事業内容		事業費	
		財源内訳	
		大中科目	金額
7	法人管理費 公益目的事業会計・その他事業会計1、2・法人会計	129,132 千円	7 (1)～(3) 事業費 129,132
(1)	法人人件費 常勤職員 4人 非常勤職員 19人 合計 23人 その他、非常勤事務職員 2人	98,173 千円	基本財産運用収入 - サービス利用収入 - 施設利用収入 - 行事参加収入 - 事業負担金収入 - 受託事業収入 - 会費等収入 - 区補助金収入 129,093 雑収入その他 39 特定資産取崩収入 - 前期繰越金収入 -
(2)	法人役員会運営 評議員会・理事会の運営経費	405 千円	
(3)	法人事務局管理運営経費 ① 管理運営費 ② 予備費	30,554 千円	
公益目的事業会計・その他事業会計1、2・法人会計 合計			事業費 358,500 基本財産運用収入 10,140 サービス利用収入 42,886 施設利用収入 2,088 行事参加収入 2,852 事業負担金収入 1,992 受託事業収入 21,242 会費等収入 21,675 区補助金収入 251,984 雑収入その他 2,585 特定資産取崩収入 1,056 前期繰越金収入 -

令和7年度 収 支 予 算 書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

- ・ 正味財産増減計算書…………… 18頁 ～ 19頁
- ・ 正味財産増減計算書内訳表…………… 20頁 ～ 21頁
- ・ 収支予算説明書…………… 22頁 ～ 27頁

令和7年度 公益財団法人台東区産業振興事業団収支予算書(正味財産増減計算書)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位：千円

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10,140	10,140	-
基本財産受取利息	10,140	10,140	-
特定資産運用益	35	8	27
特定資産受取利息	35	8	27
受取会費等	21,675	22,275	△600
受取入会金	75	75	-
受取会費	21,600	22,200	△600
事業収益	71,060	70,427	633
経営支援事業収益	707	687	20
行事参加収益	707	687	20
サービスセンター事業収益	43,616	41,684	1,932
サービス利用収益	42,886	40,894	1,992
行事参加収益	730	790	△60
研修センター事業収益	13,155	13,291	△136
施設利用収益	984	984	-
行事参加収益	1,415	1,288	127
受託事業収益	10,756	11,019	△263
事業者支援事業収益	13,582	14,765	△1,183
施設利用収益	1,104	1,104	-
事業負担金収益	1,992	1,992	-
受託事業収益	10,486	11,669	△1,183
受取補助金等	251,984	211,651	40,333
受取区補助金	251,984	211,651	40,333
雑収益	2,550	2,755	△205
サービスセンター雑収益	461	336	125
研修センター雑収益	1,656	1,737	△81
事業者支援雑収益	394	639	△245
事務局雑収益	39	43	△4
経常収益計	357,444	317,256	40,188
(2) 経常費用			
事業費	344,405	309,966	34,439
給料手当	81,614	72,009	9,605
福利厚生費	12,035	10,365	1,670
会議費	406	324	82
旅費交通費	4,277	3,353	924
通信運搬費	3,175	2,931	244
消耗品費	3,772	2,980	792
修繕費	960	960	-
印刷製本費	5,719	5,041	678
燃料費	97	94	3
光熱水費	4,394	5,255	△861
賃借料	3,989	5,376	△1,387
保険料	320	313	7
諸謝金	15,135	14,799	336
租税公課	1,018	1,004	14
支払負担金	2,366	2,256	110
支払助成金	56,832	52,782	4,050
給付金	10,120	10,120	-
利用補助費	49,927	47,347	2,580
委託費	72,352	56,470	15,882

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
施設借上費	8,903	11,056	△2,153
主催行事費	1,758	2,478	△720
減価償却費	1,879	647	1,232
支払利息	2,154	813	1,341
雑費	1,203	1,193	10
管理費	10,277	8,065	2,212
給料手当	3,755	2,973	782
福利厚生費	769	611	158
会議費	12	16	△4
旅費交通費	471	471	-
通信運搬費	238	234	4
消耗品費	292	247	45
修繕費	40	40	-
印刷製本費	129	105	24
光熱水費	303	303	-
賃借料	294	455	△161
保険料	13	13	-
租税公課	250	248	2
支払負担金	21	21	-
委託費	2,513	1,673	840
減価償却費	470	162	308
支払利息	418	204	214
雑費	289	289	-
経常費用計	354,682	318,031	36,651
当期経常増減額	2,762	△775	3,537
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	2,762	△775	3,537
一般正味財産期首残高	539,880	540,655	△775
一般正味財産期末残高	542,642	539,880	2,762
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-
III 正味財産期末残高	542,642	539,880	2,762

令和7年度 公益財団法人台東区産業振興事業団収支予算書(正味財産増減計算書内訳表)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位：千円

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公1 中小企業振興等	その他				
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	-	-		10,140		10,140
基本財産受取利息	-	-		10,140		10,140
特定資産運用益	-	35		-		35
特定資産受取利息	-	35		-		35
受取会費等	19,760	1,915		-		21,675
受取入会金	75	-		-		75
受取会費	19,685	1,915		-		21,600
事業収益	71,060	-		-		71,060
経営支援事業収益	707	-		-		707
行事参加収益	707	-		-		707
サービスセンター事業収益	43,616	-		-		43,616
サービス利用収益	42,886	-		-		42,886
行事参加収益	730	-		-		730
研修センター事業収益	13,155	-		-		13,155
施設利用収益	984	-		-		984
行事参加収益	1,415	-		-		1,415
受託事業収益	10,756	-		-		10,756
事業者支援事業収益	13,582	-		-		13,582
施設利用収益	1,104	-		-		1,104
事業負担金収益	1,992	-		-		1,992
受託事業収益	10,486	-		-		10,486
受取補助金等	231,032	5,396		15,556		251,984
受取区補助金	231,032	5,396		15,556		251,984
雑収益	890	1,621		39		2,550
サービスセンター雑収益	461	-		-		461
研修センター雑収益	35	1,621		-		1,656
事業者支援雑収益	394	-		-		394
事務局雑収益	-	-		39		39
経常収益計	322,742	8,967		25,735		357,444
(2) 経常費用						
事業費	327,410	16,995				344,405
給料手当	78,403	3,211				81,614
福利厚生費	11,370	665				12,035
会議費	406	-				406
旅費交通費	4,253	24				4,277
通信運搬費	3,091	84				3,175
消耗品費	3,687	85				3,772
修繕費	950	10				960
印刷製本費	5,687	32				5,719
燃料費	97	-				97
光熱水費	3,756	638				4,394
賃借料	3,916	73				3,989
保険料	317	3				320

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公1 中小企業振興等	その他			
諸謝金	15,135	-			15,135
租税公課	955	63			1,018
支払負担金	2,361	5			2,366
支払助成金	56,832	-			56,832
給付金	-	10,120			10,120
利用補助費	49,927	-			49,927
委託費	70,664	1,688			72,352
施設借上費	8,903	-			8,903
主催行事費	1,758	-			1,758
減価償却費	1,761	118			1,879
支払利息	2,050	104			2,154
雑費	1,131	72			1,203
管理費			10,277		10,277
給料手当			3,755		3,755
福利厚生費			769		769
会議費			12		12
旅費交通費			471		471
通信運搬費			238		238
消耗品費			292		292
修繕費			40		40
印刷製本費			129		129
光熱水費			303		303
賃借料			294		294
保険料			13		13
租税公課			250		250
支払負担金			21		21
委託費			2,513		2,513
減価償却費			470		470
支払利息			418		418
雑費			289		289
経常費用計	327,410	16,995	10,277		354,682
当期経常増減額	△4,668	△8,028	15,458		2,762
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	-	-	-		-
(2) 経常外費用					
経常外費用計	-	-	-		-
当期経常外増減額	-	-	-		-
他会計振替額	2,985	7,155	△10,140		-
当期一般正味財産増減額	△1,683	△873	5,318		2,762
一般正味財産期首残高	1,883	14,156	523,841		539,880
一般正味財産期末残高	200	13,283	529,159		542,642
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	-	-	-		-
指定正味財産期首残高	-	-	-		-
指定正味財産期末残高	-	-	-		-
III 正味財産期末残高	200	13,283	529,159		542,642

令和7年度 公益財団法人 台東区産業振興事業団収支予算説明書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位：千円

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	説 明
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	10,140	10,140	-	
基本財産利息収入	10,140	10,140	-	基本財産5億円の運用利息
② 特定資産運用収入	35	8	27	
特定資産利息収入	35	8	27	弔慰金積立資産の運用利息
③ 会 費 等 収 入	21,675	22,275	△600	
入会金収入	75	75	-	サービスセンター入会金収入
会費収入	21,600	22,200	△600	サービスセンター会費収入
④ 事 業 収 入	71,060	70,427	633	
経営支援事業収入	707	687	20	
行事参加収入	707	687	20	セミナー、創業塾受講料等収入
サービスセンター事業収入	43,616	41,684	1,932	
サービス利用収入	42,886	40,894	1,992	チケット、借上施設利用収入
行事参加収入	730	790	△60	レクリエーション、セミナー参加収入
研修センター事業収入	13,155	13,291	△136	
施設利用収入	984	984	-	研修センター施設利用収入
行事参加収入	1,415	1,288	127	セミナー、各種教室受講料収入
受託事業収入	10,756	11,019	△263	台東区からの受託事業収入
事業者支援事業収入	13,582	14,765	△1,183	
施設利用収入	1,104	1,104	-	「浅草ものづくり工房」施設利用収入
事業負担金収入	1,992	1,992	-	「浅草ものづくり工房」共益費負担収入
受託事業収入	10,486	11,669	△1,183	台東区からの受託事業収入
⑤ 補助金等収入	251,984	211,651	40,333	
区補助金収入	251,984	211,651	40,333	
管理費補助金収入	129,093	108,878	20,215	台東区からの管理費補助金収入
事業費補助金収入	122,891	102,773	20,118	台東区からの事業費補助金収入
⑥ 雑収入	2,550	2,755	△205	
サービスセンター雑収入	461	336	125	
雑収入	461	336	125	センターニュース広告掲載料等収入
研修センター雑収入	1,656	1,737	△81	
雑収入	1,656	1,737	△81	橋場老人福祉館施設管理委託立替金等収入
事業者支援雑収入	394	639	△245	
雑収入	394	639	△245	電気料立替金及びコピー機使用料等収入
事務局雑収入	39	43	△4	
雑収入	39	43	△4	財産運用利息及びコピー機使用料収入
事業活動収入 計	357,444	317,256	40,188	

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	説 明
2 事業活動支出				
① 経営支援費支出	109,036	85,478	23,558	
相談事業費支出	27,966	18,109	9,857	中小企業の経営相談に要する経費を計上
会議費支出	12	12	-	1 商工相談
旅費交通費支出	66	39	27	2 ビジネス支援ネットワーク
通信運搬費支出	127	122	5	3 専門コーディネーター相談
消耗品費支出	794	451	343	4 企業情報システム
印刷製本費支出	381	366	15	
賃借料支出	427	1,349	△922	
諸謝金支出	5,050	7,525	△2,475	
負担金支出	300	300	-	
助成金支出	232	232	-	
委託費支出	20,095	7,713	12,382	
支払利息支出	482	-	482	
助成事業費支出	59,789	55,415	4,374	
会議費支出	21	21	-	中小企業に対する各種助成事業に要する経費を計上
旅費交通費支出	12	12	-	
通信運搬費支出	79	64	15	1 新市場開拓支援
消耗品費支出	27	27	-	2 商品プロモーション支援
印刷製本費支出	377	182	195	3 知的所有権取得支援
諸謝金支出	705	612	93	4 職場環境等向上支援
助成金支出	56,150	52,100	4,050	5 人づくり支援
委託費支出	2,418	2,397	21	6 小規模事業者事業承継支援
				7 デジタル化推進支援
販路開拓・交流支援事業費支出	19,447	9,931	9,516	
会議費支出	300	200	100	中小企業の販路開拓・交流支援に要する経費を計上
旅費交通費支出	3,630	2,685	945	
通信運搬費支出	43	33	10	1 海外プロモーション推進
消耗品費支出	79	79	-	2 異業種間交流推進
印刷製本費支出	307	176	131	3 たいとう企業ナビ
賃借料支出	1,045	660	385	
保険料支出	111	69	42	
諸謝金支出	2,805	102	2,703	
租税公課支出	2	1	1	
委託費支出	11,125	5,926	5,199	
人材育成事業費支出	1,834	2,023	△189	中小企業の人材育成を支援する各種セミナー事業の運営に要する経費を計上
会議費支出	24	24	-	
旅費交通費支出	25	25	-	1 したまちTAITO創業塾
通信運搬費支出	19	15	4	2 若手経営者サポートセミナー
消耗品費支出	45	45	-	3 経営セミナー
印刷製本費支出	4	4	-	4 女性創業者・メンター交流会
賃借料支出	-	193	△193	
諸謝金支出	1,442	1,442	-	
委託費支出	275	275	-	

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	説 明
② 勤労者サービスセンター費支出	73,490	76,949	△3,459	
各種セミナー費支出	545	708	△163	各種セミナーの運営委託に要する経費を計上
旅費交通費支出	6	6	-	
通信運搬費支出	11	9	2	
消耗品費支出	12	12	-	
保険料支出	10	10	-	
委託費支出	506	671	△165	
健康維持増進費支出	7,444	7,069	375	人間ドック利用補助、予防接種補助
通信運搬費支出	13	10	3	及び日帰り温泉施設利用補助等
印刷製本費支出	179	179	-	健康維持増進に要する経費を計上
利用補助費支出	7,252	6,880	372	
自己啓発・余暇活動費支出	55,411	56,084	△673	自己啓発、余暇活動等利用補助に要する経費を計上
会議費支出	5	5	-	
旅費交通費支出	14	14	-	1 指定宿泊施設等利用補助
通信運搬費支出	301	299	2	2 指定遊園施設等利用補助（東京ドームシティ、東京ディズニーリゾート、東武動物公園等）
消耗品費支出	10	10	-	
印刷製本費支出	590	565	25	3 映画、観劇・コンサート、美術館等
保険料支出	11	46	△35	各種チケット利用補助
負担金支出	1,144	1,144	-	4 QUOカード、グルメカード等割引補助
利用補助費支出	42,675	40,467	2,208	5 大相撲、プロ野球等スポーツ観戦補助
施設借上費支出	8,903	11,056	△2,153	6 日帰りバスツアー等参加補助
主催行事費支出	1,758	2,478	△720	7 ふるさと交流ショップ台東利用補助
サービスセンター事業管理費支出	10,090	13,088	△2,998	勤労者サービスセンターの事業管理に要する経費を計上
会議費支出	5	5	-	
旅費交通費支出	68	68	-	1 センターニュースの発行
通信運搬費支出	1,065	854	211	2 サービスセンター会員募集
消耗品費支出	687	498	189	3 全国勤労者福祉サービスセンター協議会、東京都及び特別区協議会参加
印刷製本費支出	2,816	2,596	220	
賃借料支出	-	12	△12	4 参考図書整備・閲覧
負担金支出	679	570	109	5 その他会費収納事務等、事業運営管理
委託費支出	4,770	8,485	△3,715	
③ 研修センター事業費支出	9,309	9,561	△252	
研修会等事業費支出	5,527	5,761	△234	各種研修会、講習会等に要する経費を計上
会議費支出	2	-	2	
通信運搬費支出	43	51	△8	1 技術者専門研修 ◎ファッション・マーケティング講座 ◎ファッショントレンド講座 ◎革製品のリメイクと染色教室
消耗品費支出	141	134	7	
賃借料支出	238	238	-	2 CADシステム研修
諸謝金支出	2,754	2,754	-	3 工作機械等個別技術講習
委託費支出	2,349	2,584	△235	4 語学教室

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	説 明
勤労者福祉事業運営費支出	3,678	3,643	35	勤労者福祉に要する経費を計上
通信運搬費支出	20	18	2	1 革工芸教室
消耗品費支出	369	369	-	2 トレーニング教室
諸謝金支出	2,364	2,364	-	3 太極拳教室
負担金支出	100	100	-	4 革小物手作り教室
委託費支出	825	792	33	5 教員対象革工芸講座
				6 親子革小物手作り教室
				7 共催事業
情報提供費支出	104	157	△53	中小企業に関する情報資料の収集及び提供に要する経費を計上
会議費支出	4	7	△3	
旅費交通費支出	40	88	△48	1 ファッション情報資料の収集・提供
通信運搬費支出	4	6	△2	2 産業経済情報資料の収集・提供
消耗品費支出	56	56	-	3 皮革産業資料館無料開放
④ 区受託事業費支出	25,751	27,442	△1,691	
研修センター施設管理費支出	11,775	12,038	△263	研修センター施設の管理運営に要する経費を計上
旅費交通費支出	34	34	-	1 貸出施設管理
通信運搬費支出	363	363	-	◎旧館1階機械研修室
消耗品費支出	195	182	13	◎新館2階(201・202会議室)
修繕費支出	500	500	-	◎新館3階(301研修室・302会議室)
燃料費支出	97	94	3	
光熱水費支出	1,677	2,142	△465	
賃借料支出	996	996	-	
保険料支出	135	135	-	
租税公課支出	15	10	5	
負担金支出	16	15	1	
委託費支出	7,711	7,531	180	
雑支出	36	36	-	
事業者支援事業費支出	10,836	12,156	△1,320	「浅草ものづくり工房」運営に要する経費を計上
会議費支出	33	50	△17	1 入居者支援業務委託
通信運搬費支出	13	13	-	2 入居者支援
消耗品費支出	138	78	60	◎経営セミナー
印刷製本費支出	551	551	-	◎施設公開
賃借料支出	108	108	-	◎展示会出展助成
諸謝金支出	15	-	15	◎ホームページ、リーフレット等
負担金支出	45	45	-	
助成金支出	450	450	-	
委託費支出	9,473	10,861	△1,388	
雑支出	10	-	10	
事業者支援施設管理費支出	3,140	3,248	△108	「浅草ものづくり工房」管理に要する経費を計上
通信運搬費支出	165	167	△2	◎入居者事務所9室
消耗品費支出	40	40	-	◎交流サロン
修繕費支出	300	300	-	
光熱水費支出	943	1,210	△267	
委託費支出	1,692	1,531	161	

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	説 明
⑤ その他事業費支出	11,782	11,859	△77	
給付金事業費支出	10,161	10,157	4	各種祝金、弔慰金、見舞金の給付金支給に要する経費を計上
通信運搬費支出	29	25	4	
消耗品費支出	12	12	-	
給付金支出	10,120	10,120	-	
研修センター施設管理費支出	1,621	1,702	△81	研修センター併設の橋場老人福祉館施設管理費立替金を計上
光熱水費支出	562	691	△129	
委託費支出	1,059	1,011	48	
⑥ 事務局費支出	122,965	105,933	17,032	
人件費支出	98,173	85,958	12,215	本部、勤労者SC = 常勤3人、非常勤2人 研修センター = 常勤1人、非常勤2人 商工相談員、専門コーディネーター、 企業育成支援員 = 非常勤15人 計 常勤4人、非常勤19人 = 23人 その他、非常勤事務職員 2人
給料手当支出	85,369	74,982	10,387	
福利厚生費支出	12,804	10,976	1,828	
役員会運営費支出	405	405	-	役員会の運営経費を計上
会議費支出	12	16	△4	評議員会 3回
旅費交通費支出	375	375	-	理事会 3回
通信運搬費支出	18	14	4	評議員選定委員会 1回
管理運営費支出	24,387	19,570	4,817	事務局管理運営経費を計上
旅費交通費支出	478	478	-	
通信運搬費支出	1,100	1,102	△2	
消耗品費支出	1,459	1,234	225	
修繕費支出	200	200	-	
印刷製本費支出	643	527	116	
光熱水費支出	1,515	1,515	-	
賃借料支出	1,469	2,275	△806	
保険料支出	66	66	-	
租税公課支出	1,251	1,241	10	
負担金支出	103	103	-	
委託費支出	12,567	8,366	4,201	
支払利息支出	2,090	1,017	1,073	
雑支出	1,446	1,446	-	
事業活動支出 計	352,333	317,222	35,111	
事業活動収支差額	5,111	34	5,077	

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減	説 明
Ⅱ投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	1,056	3,020	△1,964	
弔慰金給付積立資産取崩収入	1,056	3,020	△1,964	弔慰金給付積立資産取崩収入
投資活動収入 計	1,056	3,020	△1,964	
2 投資活動支出				
(特定資産取得支出)	-	-	-	
投資活動支出 計	-	-	-	
投資活動収支差額	1,056	3,020	△1,964	
Ⅲ財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入 計	-	-	-	
2 財務活動支出				
① リース債務返済支出	3,167	2,054	1,113	
リース債務返済支出	3,167	2,054	1,113	
財務活動支出 計	3,167	2,054	1,113	
財務活動収支差額	△3,167	△2,054	△1,113	
Ⅳ 予備費支出	3,000	1,000	2,000	
当 期 収 支 差 額	-	-	-	
前 期 繰 越 収 支 差 額	-	-	-	
次 期 繰 越 収 支 差 額	-	-	-	

収支予算書に対する注記

1. 収支予算書の当年度予算額は「公益法人会計における内部管理事項について」
(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された
3区分の様式により作成している。
2. リースに関する債務負担額 12,727,220円
(令和8年度 3,725,040円、令和9年度 3,725,040円、
令和10年度 3,725,040円、令和11年度 1,552,100円)